

# 第1編 平成24年度決算の概要

## Ⅰ 概況

本書に収録した平成24年度決算における市町村数、一部事務組合数、財産区数、公営事業会計数及びこれらに係る決算規模は次のとおりである。

### 団体（会計）数及び決算規模の状況

団 体（ 会 計 ） 区 分	団体（会計）数		平成24年度歳入歳出決算額	
	23年度	24年度	歳 入	歳 出
1 普通会計				
(1) 市町村	59	59	1,258,675,762	1,190,498,570
(2) 一部事務組合	26	23	54,677,588	52,597,681
(3) 財産区	84	84	940,645	504,585
2 公営事業会計				
(1) 収益事業会計	1	1	17,390,472	16,469,334
(2) 国民健康保険事業会計				
(7) 事業勘定	59	59	245,892,910	229,074,319
(4) 直診勘定	14	14	1,899,447	1,815,724
(3) 老人保健医療事業会計	0	0	0	0
(4) 介護保険事業会計				
(7) 保険事業勘定	59	59	156,831,025	153,005,110
(4) 介護サービス事業勘定	18	16	114,947	85,898
(5) 後期高齢者医療事業会計	59	59	17,701,368	17,617,952
(6) 交通災害共済事業会計	1	1	358,461	257,762

(注) 財産区数には、平成24年度の決算統計の対象とならなかったもの(25団体)を含む

## Ⅱ 平成24年度市町村普通会計決算の概要

### 1 決算規模

県内市町村の普通会計決算額は、次のとおりである。

歳入 1兆2,586億7,576万2千円 (前年度 1兆992億1,643万円)

歳出 1兆1,904億9,857万円 (前年度 1兆294億7,080万1千円)

これを前年度と比べると、歳入が1,594億5,933万2千円、14.5%増、歳出が1,610億2,776万9千円、15.6%増となり、東日本大震災への対応に伴い前年度より増加しており、歳入歳出決算額は、2年連続で1兆円を超えている。

決算額の増減率は、市部が歳入13.9%増、歳出14.8%増、町村部が歳入16.2%増、歳出17.9%増とな

っている。

なお、決算規模及びその増減率の推移は、第1表及び第2表のとおりである。

## 2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、市町村計で681億7,719万2千円の黒字となっている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部は461億9,799万4千円の黒字（前年度467億5,346万9千円の黒字）、町村部は219億7,919万8千円の黒字（前年度229億9,216万円の黒字）となっており、昨年度に引き続き全団体が黒字となっている。

### （1）実質収支

実質収支（歳入歳出差引額から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、市町村計で481億4,818万6千円の黒字（前年度442億1,919万4千円の黒字）となっている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部は323億275万8千円の黒字（前年度281億7,020万5千円の黒字）、町村部は158億4,542万8千円の黒字（前年度160億4,898万9千円の黒字）であり、黒字額は市部が前年度より増加している。なお、実質収支は前年度同様全団体が黒字になっている。

また、標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模）に対する実質収支額の割合（実質収支比率）は、9.4%（59市町村の加重平均）となり、前年度から0.8ポイント上昇した。実質収支比率は、震災に係る財政措置の影響により高い数値になっている。

### （2）単年度収支及び実質単年度収支

単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、市町村計で39億2,899万2千円の黒字（前年度169億6,651万4千円の黒字）となった。これを市部及び町村部に分けてみると、市部は41億3,255万3千円の黒字（前年度100億844万1千円の黒字）で、町村部は2億356万1千円の赤字（前年度69億5,807万3千円の黒字）となっている。なお、単年度収支の赤字団体は、市部は4団体、町村部は23団体となっている。

また、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金からの取り崩し額を差し引いた額）は、市町村計で150億993万2千円の黒字（前年度291億4,718万8千円の黒字）となっている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部は131億2,752万6千円の黒字（前年度134億6,558万6千円の黒字）、町村部は18億8,240万6千円の黒字（前年度156億8,160万2千円の黒字）となっている。実質単年度収支の赤字団体は、市部で1団体、町村部で14団体となっている。

なお、実質収支等の決算収支の推移は第3表及び第1図のとおりである。

## 3 歳入

歳入総額は、1兆2,586億7,576万2千円で、前年度（1兆992億1,643万円）に比べて、1,594億5,933万2千円、14.5%の増となり、前年度の増減率（27.3%増）より12.8ポイント下回ったものの6年連続の増加となった。

歳入の主なものは、

地方税	2,387億3,469万0千円	(構成比19.0%、対前年度増減率	0.9%)
地方交付税	2,817億813万8千円	(構成比22.4%、対前年度増減率	▲10.3%)
国庫支出金	2,414億5,812万9千円	(構成比19.2%、対前年度増減率	36.0%)
地方債	720億3,437万3千円	(構成比5.7%、対前年度増減率	0.5%)

となっており、これらの4科目で歳入総額の66.3%を占めている。

また、対前年度増減率の大きい科目は、増加科目では、手数料が64.9%増、県支出金が73.4%増、国庫支出金が36.0%増などとなっている。一方、減少科目では、地方特例交付金が児童手当及び子ども手当特例交付金並びに減収補填特例交付金(自動車取得税交付金分)の廃止にともない70.7%減、寄附金が56.7%減、利子割交付金が15.5%減などとなっている。

なお、歳入決算額の構成比の推移は第2図のとおりである。

### (1) 地方税

地方税の決算額は2,387億3,469万円で、前年度(2,366億3,997万4千円)と比べて20億9,471万6千円、0.9%の増となっている。増減率は、前年度(7.6%減)より8.5ポイント上回っており、地方財政計画における地方税の増減率(0.8%増)との比較では0.1ポイント上回っている。また、歳入総額に占める割合は、前年度の21.5%から19.0%へと減少している。

地方税のうち主要税目である市町村民税及び固定資産税の対前年度増減率をみると、市町村民税のうち個人分は、均等割が2.1%減(前年度4.9%減)、所得割は8.3%増(前年度7.5%減)となっている。法人分については、均等割が2.1%増(前年度1.3%減)、法人税割は52.6%増(前年度4.4%減)となっている。また、固定資産税は純固定資産税が7.7%減(前年度11.0%減)、交付金が0.7%増(前年度0.5%減)となり、普通税全体では1.6%増(前年度7.8%減)となり、増減率では前年度との比較で9.4ポイント上回っている。

次に、目的税では、入湯税が30.9%増(前年度32.9%減)、事業所税が2.3%減(前年度1.6%増)、都市計画税は16.2%減(前年度4.4%減)となり、全体では10.3%減(前年度4.5%減)、増減率では前年度を5.8ポイント下回っている。

税目毎の構成比では、固定資産税45.2%(前年度49.4%)、市町村民税41.6%(前年度36.9%)、市町村たばこ税6.3%(前年度6.2%)の順になっている。また、地方税全体の徴収率は滞納整理などの徴収努力はしているものの、前年度同等の91.7%(現年度分98.5%、滞納繰越分19.8%)となっている。

地方税が増加した主な要因としては、東日本大震災等の影響を反映した評価替えに伴い、固定資産税が減少した一方、個人所得や企業収益等の改善により市町村民税が増加したことによる。

なお、税目毎の構成比は第3図のとおりである。

### (2) 地方交付税

地方交付税の決算額は2,817億813万8千円で、前年度(3,141億322万円)と比べて323億9,508万2千円、10.3%の減(前年度43.7%増)となっている。

これを普通交付税、特別交付税及び震災復興特別交付税に分けてみると、普通交付税は2,051億8,466万8千円で、前年度(1,994億5,522万7千円)と比べて57億2,944万1千円、2.9%の増、特別交付税は212億1,719万1千円で、前年度(505億5,300万2千円)と比べて293億3,581万1千円、58.0%の減、震災復興特別交付税は、553億627万9千円、13.7%の減となっている。また、

地方交付税を市部及び町村部に分けてみると、市部で8.9%減、町村部で12.8%減となっている。

地方交付税が減少した主な要因は、震災に係る特例交付分の減少による特別交付税の減及び単独復旧事業、地方税の減収補填額の減少による震災復興特別交付税の減等による

なお、普通交付税の不交付団体は、大熊町の1団体のみとなっている。

### (3) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は2,414億5,812万9千円となっており、前年度(1,775億423万円)に比べて639億5,389万9千円、36.0%と増加している。

国庫支出金の主な内訳をみると、東日本大震災復興交付金は1,053億5,777万5千円(121.0%の増)、災害復旧事業費支出金は200億7,899万5千円で前年度(161億5,173万8千円)に比べて39億2,725万7千円、24.3%の増加に対し、普通建設事業費支出金は65億1,966万6千円で、前年度(91億9,688万円)に比べて26億7,721万4千円、29.1%の減少となっているが、全体では大幅な増加となっている。

その主な要因は、震災及び原発事故からの復旧・復興関連事業が増加したこと等による。

### (4) 県支出金

県支出金の決算額は2,120億8,682万4千円で、前年度(1,223億2,653万5千円)と比べると897億6,028万9千円、73.4%の増と大幅に増加している。

その主な要因は、除染対策交付金等の復旧・復興関連事業が増加したこと等による。

なお、県支出金の内訳は、国庫財源に伴い県の予算を通じて市町村に支出される間接補助金が91.5%(前年度60.4%)を占め、県の単独施策によるものは8.5%(前年度39.6%)となっている。

### (5) 地方債

地方債の決算額は720億3,437万3千円で、前年度(716億5,486万9千円)に比べると3億7,950万4千円、0.5%増加した。

主な内訳では、臨時財政対策債が395億2,358万4千円(地方債発行額の54.9%)と最も多く、続いて一般単独事業債107億5,955万円(同14.9%)、過疎対策事業債62億3,210万円(同8.7%)、緊急防災・減災事業債44億8,450万円(同6.2%)、教育・福祉施設等整備事業債18億4,663万円(同2.6%)の順になっている。

この結果、地方債依存度(地方債の歳入総額に占める割合)は5.7%となり、前年度(6.5%)より0.8ポイント上回ることとなった。

### (6) 歳入の構造

以上の結果、一般財源(地方税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金、地方特例交付金及び地方交付税の合計)は、歳入総額の増減率14.5%増(前年度27.3%増)を下回る5.4%減(前年度14.5%増)となっている。

また、歳入総額に占める一般財源の割合は44.1%となり、前年度(53.3%)よりも9.2ポイント下回っている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部では43.8%と前年度(52.1%)より8.3ポ

イント下回り、町村部では44.6%と前年度(56.6%)よりも12.0ポイント下回っている。

なお、一般財源に臨時財政対策債発行額を加えると、歳入総額に占める割合は47.2%となり、前年度(56.7%)を9.5ポイント下回る結果となった。これを市部及び町村部別に見ると、市部では47.2%と前年度(55.6%)を8.4ポイント下回り、町村部では47.2%で前年度(59.6%)を12.4ポイント下回っている。

歳入を自主財源(地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計)と依存財源に分けた場合、自主財源の歳入総額に占める割合は33.1%となり、前年度(34.4%)よりも1.3ポイント下回っている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部では35.3%と前年度(36.8%)を1.5ポイント下回り、町村部でも、自主財源が27.4%と前年度(27.8%)よりも0.4ポイント下回っており、東日本大震災復旧・復興事業の大幅な増加にともなう、国・県支出金等の依存財源の増加による影響が現れている。

なお、一般財源及び自主財源の状況は第4表及び第4図のとおりである。

#### 4 歳出

歳出総額は1兆1,904億9,857万円で、前年度(1兆294億7,080万1千円)に比べて1,610億2,776万9千円、15.6%の増加となり、前年度の増減率(25.6%増)より10.0ポイント下回ったものの4年連続の増加となった。

##### (1) 性質別歳出の状況

歳出のうち、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費の合計)は、3,825億7,541万5千円で、前年度(3,867億2,537万4千円)と比べると41億4,995万9千円、1.1%減少しており、前年度の増減率(9.6%増)を10.7ポイント下回った。その内訳をみると、人件費で前年度比7.0%減、扶助費で前年度比6.0%増、公債費で前年度比2.8%減となっている。なお、義務的経費の歳出総額に占める割合は32.1%と前年度(37.6%)よりも5.5ポイント下回っている。

投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計)は1,659億9,259万5千円で、前年度(1,370億4,050万6千円)に比べると289億5,208万9千円、21.1%増となっている。これは、前年度に比べて普通建設事業費が28.7%増加(242億4,945万円の増)したこと及び災害復旧事業費が8.9%増加(47億263万9千円の増)となったためである。なお、投資的経費の歳出総額に占める割合は13.9%と前年度(13.3%)よりも0.6ポイント上回ったが、前年度に引き続き義務的経費の構成比(32.1%)を大きく下回っている。

義務的経費及び投資的経費を除くその他の経費では、区分順に、物件費が2,469億4,644万1千円で前年度(1,454億7,450万円)に比べると1,014億7,194万1千円の69.8%増、維持補修費が141億365万円で前年度(118億1,693万5千円)に比べると22億8,671万5千円の19.4%増、補助費等が878億1,506万7千円で前年度(875億5,353万5千円)に比べると2億6,153万2千円の0.3%増、積立金が1,765億8,596万3千円で前年度(1,345億7,372万8千円)に比べると420億1,223万5千円の31.2%増、投資及び出資金が47億4,281万9千円で前年度(36億2,883万1千円)と比べると11億1,398万8千円の30.7%増、貸付金が203億1,312万5千円で前年度(254億9,016万6千円)に比べると51億7,704万1千円の20.3%減、繰出金が913億6,769万2千円で前年度(971億920万1千円)に比べると57億4,150万9千円の5.9%減、繰上充用金が5,580万3千円で前年度(5,802万5千円)に比べると3.8%の減となっている。

その他の経費が増加した主な要因は、除染事業や損壊家屋等の解体処理等の増加による物件費の増及び復旧・復興関連等の基金への積立金が増加したこと等による。

なお、性質別歳出決算額構成比の状況は第5図、義務的経費及び投資的経費の状況は第5表及び第6図のとおりである。

#### ア 人件費

人件費の決算額は、1,343億6,323万0千円で、前年度(1,445億4,405万4千円)に比べると101億8,082万4千円、7.0%減少している。また、歳出総額に占める人件費の割合は11.3%と前年度(14.0%)よりも2.7ポイント下回っている。

人件費の内訳は、職員給が872億911万1千円(人件費に占める割合は64.9%)、地方公務員共済組合等負担金208億7,297万6千円(同15.5%)、退職金が153億5,505万4千円(同11.4%)等となっている。

人件費が減少した主な要因は、前年度の震災による勤務延長により増加した退職金の平年化及び時間外手当の減少したこと等による。

#### イ 扶助費

扶助費の決算額は1,554億7,576万1千円で、前年度(1,467億4,394万6千円)と比べると増減率では(22.4%増)を16.4ポイント下回っているものの、87億3,181万5千円、6.0%増加している。

扶助費の98.0%は民生費が占めているが、その内訳は児童福祉費が624億6,318万9千円(扶助費に占める割合は40.2%)、社会福祉費が281億4,629万円(同18.1%)、生活保護費が234億2,362万5千円(同15.1%)と、この3科目で扶助費全体の73.3%となっている。また、県南・会津・南会津地域給付金の増加等により災害救助費が355億5,060万3千円、39.0%増(同22.9%)と大幅に増加している。

#### ウ 公債費

公債費の決算額は927億3,642万4千円で、前年度(954億3,737万4千円)に比べると27億95万円、2.8%の減となっており、前年度(2.6%減)の増減率を0.2ポイント下回っている。

公債費の歳出総額に占める割合は、7.8%と前年度(9.3%)を1.5ポイント下回っている。

公債費の内訳は、地方債元金償還金が808億5,918万5千円(公債費に占める割合は87.2%)、地方債利子が118億7,114万円(同12.8%)、一時借入金利子が609万9千円(同0.01%)となっている。

公債費に充当された財源の内訳をみると、一般財源等が896億754万6千円で財源全体の96.6%(前年度は96.2%)と大部分を占めており、特定財源の中では使用料・手数料が26億4,104万6千円(公債費に占める割合は2.8%)となっている。

#### エ 普通建設事業費と災害復旧事業費

普通建設事業費の決算額は1,087億1,554万5千円で、前年度(844億6,609万5千円)と比べると242億4,945万円、28.7%の増となっている。

また、普通建設事業費の歳出総額に占める割合は9.1%と前年度の8.2%と比べ0.9ポイント上回っ

ている。このうち補助事業費は615億9,321万5千円で、前年度(408億7,614万2千円)と比べると207億1,707万3千円、50.7%増加し、単独事業は456億8,550万円で、前年度(421億3,934万4千円)と比べると35億4,615万6千円、8.4%増加している。これを市部及び町村部で分けると、市部では補助事業費が74.0%増、単独事業費が14.2%増となっている。また、町村部では補助事業費が1.2%増、単独事業費が2.6%減となっている。これは、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業等が増加したためである。

なお、普通建設事業費における補助事業費の割合は56.7%(前年度48.4%)、単独事業費の割合は42.0%(前年度49.9%)となっており、昭和56年度以降32年ぶりに補助事業費が単独事業費を上回った。

災害復旧事業費の決算額は、572億7,705万円で、前年度(525億7,441万1千円)と比べると47億263万9千円、8.9%の増加となり、市部で7.7%、町村部では12.0%増加している。

#### オ その他の経費

物件費は69.8%の増(前年度40.7%増)となっており、内訳では賃金が9.1%増、旅費が23.5%増、交際費が12.2%増、委託料が117.1%増、その他が2.9%増加しており、備品購入費が43.0%減少しているものの、全体として増加となっている。また、補助費等は0.3%増(前年度6.6%増)、積立金は31.2%増(前年度228.0%増)、投資及び出資金は30.7%増(前年度13.2%減)、繰出金は前年度より減少して5.9%減(前年度11.9%増)となっている。

その他の経費が増加した主な要因は、除染事業や損壊家屋等の解体処理等の増加による物件費の増及び復旧・復興関連等の基金への積立金が増加したためである。

なお、義務的経費及び投資的経費を除いたその他の経費の増減率は26.9%増となっており、前年度(44.7%増)を17.8ポイント下回っている。また、歳出総額に占める割合は53.9%で、前年度(49.1%)を4.8ポイント上回っている。

#### (2) 目的別歳出の状況

歳出の主な目的別内訳をみると、構成比の高い順から、

民生費	3,971億5,013万5千円	(構成比 33.4%、対前年度増減率 35.8%)
総務費	2,615億 218万1千円	(構成比 22.0%、対前年度増減率 13.6%)
教育費	960億5,159万6千円	(構成比 8.1%、対前年度増減率 3.6%)
土木費	940億6,771万4千円	(構成比 7.9%、対前年度増減率 17.0%)
公債費	927億3,793万3千円	(構成比 7.8%、対前年度増減率 ▲ 2.8%)
衛生費	682億9,148万8千円	(構成比 5.7%、対前年度増減率 3.5%)

であり、民生費が前年度に引き続きトップとなった。

増減額で増加した主な科目は、総務費が復旧・復興関連等の基金への積立増加等により2,615億218万1千円、前年度(2,302億5,074万3千円)に比べて312億5,143万8千円の増、民生費が除染事業や損壊家屋等の解体処理、県南・会津・南会津地域給付金等の災害救助費の増加等により3,971億5,013万5千円、前年度(2,925億4,612万8千円)に比べて1,046億400万7千円の増、災害復旧費が572億7,705万円、前年度(525億7,441万1千円)に比べて47億263万9千円の増、衛生費が682億9,148万8千円、前年度(659億9,858万3千円)に比べて22億9,290万5千円の増となっている。

一方、減少した主な科目は、公債費が 927 億 3,793 万 3 千円、前年度（954 億 3,750 万円）に比べて 26 億 9,956 万 7 千円の減、商工費が 345 億 4,312 万 7 千円、前年度（365 億 1,085 万 1 千円）に比べて 19 億 6,772 万 4 千円となっている。

なお、目的別歳出決算額構成比の状況は、第 7 図のとおりである。

### (3) 財政指標（経常収支比率等）

財政構造の弾力性を示す指標とされている経常収支比率（減収補填債特例分及び臨時財政対策債を地方税収入などと同様に経常的な一般財源等とする。）は 85.0%となり、前年度（87.6%）を 2.6 ポイント下回った。これは、人件費や公債費等の経常経費が減少したことに加え、普通交付税や地方税等の経常一般財源が増加したことが大きな要因と考えられる。

一方、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は 92.1%となり、前年度（94.6%）を 2.5 ポイント下回った。その内訳（構成比）をみると、人件費分 25.3%（前年度 27.4%）、公債費分 18.5%（前年度 19.3%）となっている。

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標である実質公債費比率（3 カ年平均）は 10.5%で、全国加重平均（9.2%）を 1.3 ポイント上回っている。地方債の発行に際し、知事の許可が必要となる実質公債費比率が 18%以上の団体は 1 町のみとなっている。

その他、地方債現在高倍率（地方債現在高の標準財政規模に対する割合）は 157.9%で、前年度（158.7%）を 0.8 ポイント下回っている。

また、積立金現在高比率（積立金現在高の標準財政規模に対する割合）は 86.5%で、前年度（59.0%）を 27.5 ポイント上回っている。

主な財政指標の傾向をみると、経常収支比率（減収補填債特例分（平成 18 年度までは減税補填債）、臨時税収補填債及び臨時財政対策債を一般財源に含む）については、2 年ぶりに改善され、実質公債費比率については、平成 20 年度以降 5 年連続改善されている。

なお、経常収支比率及び実質公債費比率の推移は第 6 表のとおりである。

※1 平成 13 年度決算から経常収支比率の算出方法が変わり、分母の経常一般財源等に「減収補填債特例分（平成 18 年度までは減税補填債）」及び「臨時財政対策債」を加えている。また併せて「減収補てん債特例分（平成 18 年度までは減税補填債）」及び「臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた経常収支比率も算出している。

※2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率の考え方との整合性をとるため、平成 19 年度決算統計から臨時財政対策債発行可能額を加えた数値としている。

## 5 将来にわたる財政負担

### (1) 地方債現在高

平成 24 年度末の地方債現在高は 8,055 億 9,856 万 7 千円で、公的資金等の繰上償還等により前年度末現在高（8,143 億 6,188 万 1 千円）よりも 87 億 6,331 万 4 千円、1.1%の減少となっている。平成 24 年度に新たに借り入れた金額は 720 億 3,473 万 3 千円（前年度 716 億 5,486 万 9 千円）で 0.5%増となっており、平成 24 年度に償還した元金償還額は 808 億 5,918 万 5 千円（前年度 823 億 6,823 万 8 千円）で 2.0%減となっている。

地方債現在高の増加額をみると、臨時財政対策債が 260 億 6,199 万 8 千円増と最も大きく、続いて平成 23 年度に創設された緊急防災・減災事業債が 44 億 8,450 万円増、過疎対策事業債が 14 億



395万7千円の増などとなっている。

地方債現在高の増加率を見ると、緊急防災・減災事業債が2,472.2%増、災害復旧事業債が20.0%増、臨時財政対策債が9.5%増などとなっている。

また、地方債現在高の構成比をみると、臨時財政対策債が37.4%と最も大きく、次に一般単独事業債が24.0%、教育・福祉施設等整備事業債が8.7%、過疎対策事業債が5.0%と続いている。

## (2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は1,325億7,604万2千円で、前年度(996億8,836万2千円)と比べると、328億8,768万円、33.0%増加している。

目的別にみると、物件の購入等に係るものが191億3,635万3千円(構成比14.4%)、債務保証、損失補償に係るものが、5億8,260万円(同0.4%)、その他が1,128億5,708万9千円(同85.1%)となっている。なお、「その他」の内容は農林水産業や商工業等への利子補給に係るものなどである。

過去に設定した債務負担行為に基づく平成24年度の支出額は294億5,721万8千円で、前年度(177億3,901万9千円)と比べると、117億1,819万9千円、66.1%増加しており、これは歳出総額の2.5%(前年度1.7%)を占めている。その財源内訳をみると、一般財源等が159億4,750万6千円(構成比54.1%)で最も大きく、次いで国・県支出金が109億674万1千円(同37.0%)、その他の財源が16億9,987万1千円(同5.8%)と続いている。

## (3) 積立金現在高

平成24年度末の積立金現在高は4,413億5,488万6千円で、前年度末(3,028億5,570万7千円)と比べると、1,384億9,917万9千円、45.7%増加している。その内訳をみると、年度間の財源調整を行うために積み立てる財政調整基金が1,186億3,150万2千円(構成比26.9%)で、前年度末(1,009億5,299万1千円)と比べると、176億7,851万1千円、17.5%の増加、将来の地方債の償還に充てるために積み立てる減債基金が154億792万8千円(構成比3.5%)で、前年度末(122億9,772万4千円)と比べると、31億1,020万4千円、25.3%の増加、公共施設建設等の特定目的に充てるために積み立てるその他の特定目的基金が3,073億1,545万6千円(構成比69.6%)で、前年度末(1,896億499万2千円)と比べると、1,177億1,046万4千円、62.1%の増加となっている。これは、復旧・復興関連等の基金積立が増加したためである。

## (4) 将来にわたる財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加えた額を標準財政規模で除した割合(債務比率)は、前年度(178.2%)を5.7ポイント上回る183.9%となっている。

一方、地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金(財政調整基金及び減債基金)現在高を差し引いた実質的な県内各市町村の将来の財政負担は、平成24年度末で4,968億1,972万3千円、前年度末(6,111億9,453万6千円)と比べると1,143億7,481万3千円、18.7%減少している。なお、この額は平成24年度歳入総額の39.5%に相当し、前年度(55.6%)より16.1ポイント下回っている。また、将来負担比率は40.3%と前年度(55.2%)を14.9ポイント下回っており、全国加重平均(60.0%)からも19.7ポイント下回っている。

## 6 むすび

平成 24 年度の県内市町村の財政状況（普通会計）は以上のとおりであり、財政的に依然として厳しい状況にあるが、その一方で、住民に最も身近で総合的な行政サービスを提供する地方公共団体である市町村の果たすべき役割はますます増大してきている。また、東日本大震災及び福島第 1 原子力発電所事故からの復旧・復興を最優先に実施しなければならない中で、地方公共団体はこれまで以上に地域の個性や魅力を活かした特色ある地域づくりを自主的・主体的に進めていくことが求められている。

こうした中、地方行政が住民の負託に十分に答えるためには、

- ① 地方税等自主財源の充実確保に努めるとともに、分担金、負担金、使用料、手数料の受益者負担の適正化を図る等、長期的かつ安定的な財源の確保を図ること。
- ② 事務事業の積極的な見直しを実施し、行財政の簡素合理化と経費の節減に努め、行政運営の効率化を図ること。
- ③ 各種事業の実施に当たっては、中長期的な視点に立ち、市町村振興計画や財政計画等に基づいて計画的な執行に努めること。
- ④ 少子・高齢化、国際化、情報化等社会経済情勢の変化に対応し、新たな行政課題や住民の多様なニーズに即応した施策を、総合的・機能的に展開できるよう組織・機構の見直しを図ること。
- ⑤ 財政構造が悪化している又は悪化の兆しのある団体については、財政の健全化に向けた計画の策定・見直しを行うなど、公営企業や第三セクター等を含めた財政構造の早期健全化を図り、新たな地方債借入や債務負担行為の設定を抑制すること。

などに留意する必要がある。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等が公表されることに加え、早期健全化基準等を超える団体は、財政健全化計画等の策定が義務づけられるなど、これまで以上に財政情報の透明化を図ることが求められており、行財政改革の着実な実行と適切なフォローによる歳入確保・歳出削減の努力が引き続き必要である。

さらに、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の財務書類 4 表の整備により、分かりやすい財政情報の開示も求められるとともに、財政運営にあたっては一般会計や公営事業会計のほか、一部事務組合、土地開発公社及び第三セクター等などの財政状況を的確に把握し、将来にわたる健全な財政運営を総合的に予見・分析していくことが望まれる。